

令和6年3月市議会定例会

防災危機管理部

議案説明資料

(当初予算分)

目 次

【予算案件】

1	令和6年度防災危機管理部所管予算（案）総括表	1 頁
2	自主防災組織育成事業について	2 頁
3	防災拠点機能充実強化事業について	3 頁
4	防災手引き作成事業について（新規）	4 頁
5	災害対応職員の環境整備事業について（新規）	5 頁
6	民間企業等と連携した防災啓発事業について（新規）	6 頁
7	避難行動分析調査事業について（新規）	7 頁
8	安全なまちづくり推進事業について	8 頁
9	犯罪被害者等支援事業について	9 頁
10	交通安全啓発事業について	10 頁

1 令和6年度 防災危機管理部所管予算（案）総括表

【一般会計】

（単位：千円、％）

区分 予算科目(款・項)	令和6年度 当初予算（案） A	令和5年度 当初予算 B	対前年度比較	
			増減額 A－B	増減率 A／B
防災危機管理部 合計	466,421	557,599	△ 91,178	83.6
(款2)総務費	466,421	557,599	△ 91,178	83.6
(項1)総務管理費	110,635	103,175	7,460	107.2
(項6)防災費	355,786	454,424	△ 98,638	78.3

【防災対策事業費】

2 自主防災組織育成事業について

[防災危機管理課]

(1) 予算額 10,718千円

財源内訳	県補助金	3,668千円
	一般財源	7,050千円

(2) 事業目的

地域の防災活動の中心となる自主防災組織の結成と育成を促進し、地域防災力の向上を図るもの。

(3) 事業内容

ア. 自主防災組織活動事業補助金

・ 防災資機材整備補助金

一般資機材 限度額 30万円

洪水浸水対策資機材 限度額 20万円

活動強化資機材 限度額 60万円

・ 防災訓練実施補助金

訓練 1 回につき 1 万円以内 年 4 回まで

イ. 防災士養成研修事業負担金

・ 受講費用に対する負担金

ウ. 防災研修・啓発業務委託

【防災対策事業費】

3 防災拠点機能充実強化事業について

[防災危機管理課]

(1) 予算額 21,256千円

〔	財源内訳	一般財源	21,256千円	〕

(2) 事業目的

災害発生時に備え、備蓄食料や生活物資などを整備し、防災拠点の機能充実、強化を図るもの。

(3) 事業内容

ア. 備蓄食料及び飲料水整備

・保存用ビスコ	12,000食
・保存用レトルトパン	8,000食
・飲料水（2ℓ）	3,090本
・液体ミルク	192本

イ. 避難所用生活物資整備

・パック毛布	1,280枚
・簡易トイレ	340組
・トイレ凝固剤	19,400個
・紙おむつ（大人用）	2,016枚
・紙おむつ（幼児用）	616枚
・生理用品	5,590枚 など

【防災対策事業費】

4 防災の手引き作成事業について（新規）

[防災危機管理課]

（１）予算額 10,911千円

〔 財源内訳 一般財源 10,911千円 〕

（２）事業目的

市民一人ひとりが地震や豪雨、台風に対して何を準備しておくべきか、どのような対応をすべきかなどの災害に対する日頃の備えの大切さを理解していただくことを目的として「（仮称）富山市防災の手引き」を作成し、各家庭へ配布するとともに、自治振興会を対象とした防災講演会を実施することで、能登半島地震を契機とした一層の市民全体の防災意識の向上を図る。

（３）事業内容

ア．「（仮称）富山市防災の手引き」作成事業 9,811千円

①形態：A2版両面（8ブロック）カラー印刷

②作成部数：200,000部

③記載内容

- ・災害時における避難行動
- ・家庭における備蓄品、非常持ち出し品リスト
- ・家庭における安全対策
- ・地域における防災対策（自主防災組織、避難行動要支援者対策）
- ・災害時の情報発信に関する内容
- ・各地域の避難所マップ

④周知方法：市内全戸配布、市ホームページ、各種窓口

イ．自治振興会を対象とした防災講演会事業 1,100千円

全ての自治振興会を対象に、県防災士会の防災士を派遣し、災害発生時の基本的な避難行動や各地域で想定される災害の特性等について講演会を実施する。

【防災対策事業費】

5 災害対応職員の環境整備事業について（新規）

[防災危機管理課]

（１）予算額 4, 1 6 3 千円

財源内訳	一般財源	4, 1 6 3 千円
------	------	-------------

（２）事業目的

本市或いは他自治体において大規模災害が発生し、他自治体からの応援職員を受け入れる場合や本市職員が応援に赴く場合には、一刻も早く体制を整えて迅速に受け入れや派遣を行うことが必要となる。

このことから、受援、応援及び本部室要員の心身負担軽減と災害対応業務の質的向上のために必要な環境を備品等の購入により充実させ、災害対応力の強化を図るもの。

（３）整備内容

ア．備品購入費

- ・三つ折式衝立
- ・マットレス
- ・電話機及びヘッドセット

イ．消耗品費

- ・スリーピングバッグ
- ・非常時災害対応職員用備蓄食料
(3日分食料/セットを50セット)
- ・災害対応職員防災服

【防災対策事業費】

6 民間企業等と連携した防災啓発事業について（新規）

[防災危機管理課]

（１）予算額 883千円

財源内訳	一般財源	883千円
------	------	-------

（２）事業目的

企業経営者を対象に従業員等への防災意識の高揚に関する啓発を行うとともに、官民で連携した企業内防災啓発活動を実践することにより、幅広い世代に対する防災意識の醸成を図り、自助共助による災害に強いまちづくりを推進するもの。

（３）事業内容

企業経営者層及び従業員の防災意識を高めるための事業や手法を検討するため、民間企業等と連携してワークショップを実施する。

（４）事業計画

- ア．事業者選定
- イ．事例検討、企業へのヒアリング、ワークショップ開催準備
- ウ．ワークショップ等開催（３回）、実施事業及び企業の選定
- エ．実施事業の検証、横展開手法の検討
- オ．（令和７年度以降）横展開手法の本格実施

【防災対策事業費】

7 避難行動分析調査事業について（新規）

[防災危機管理課]

（１）予算額 7, 7 0 0 千円

[	財源内訳 一般財源	7, 7 0 0 千円	]
---	-----------	-------------	---

（２）事業目的

令和 6 年能登半島地震における市民の避難行動について、通信キャリア等が提供している人流（位置情報）データ等を活用して、大学等との協働により把握・分析調査し、エビデンスに基づいた施策立案や市民への防災意識の啓発活動などに活用するもの。

（３）事業内容

人流（位置情報）データ等を活用した分析調査を大学等との協働により実施する。

- ア．避難先・避難ルートの可視化
- イ．避難者の属性分析（性別・年代・居住地域別等）
- ウ．市内各地域の昼間人口や属性の分析 など

【安全なまちづくり推進事業費】

8 安全なまちづくり推進事業について

[生活安全交通課]

(1) 予算額 34,652千円

財源内訳	一般財源	34,652千円
------	------	----------

(2) 事業目的

「富山市安全で安心なまちづくり推進条例」に基づき、安全で安心なまちづくりを市民等と協働で推進するため、自主防犯組織の活動や防犯協会等に支援を行うなど、犯罪の未然防止を図るもの。

(3) 事業内容

- ア. 自主防犯組織の育成・支援 5,130千円
自主防犯組織に対し、結成時補助や活動費補助を行うほか、警察等と連携し、研修会を開催する。
- イ. 防犯広報・啓発活動の実施 192千円
犯罪の未然防止に向け防犯キャンペーンやパトロールを実施する。
- ウ. 防犯関係団体等補助 14,089千円
市内の防犯協会の活動費補助、富山県防犯協会の活動支援を行う。
- エ. ふるさとみまもり事業 6,900千円
警察OB等からなる「ふるさとみまもり隊」が、市内全域の防犯や防災等の点検パトロールを行い、地区センター等と連携し、危険箇所等の情報を連絡・交換する活動について支援を行う。
- オ. 防犯カメラ設置補助事業 2,400千円
地域住民等が主体となった防犯活動を支援するため、町内会等が設置する防犯カメラの整備について支援を行う。
- カ. 富山市安全で安心なまちづくり推進協議会の開催 264千円
- キ. 公共空間防犯カメラ設置等事業 5,677千円
通学路における子どもの安全確保等を目的として、犯罪の発生抑止に効果的と期待できる箇所に設置した防犯カメラを管理運用する。

【犯罪被害者等支援事業費】

9 犯罪被害者等支援事業について

[生活安全交通課]

(1) 予算額 1, 3 6 6 千円

財源内訳	一般財源	8 2 6 千円
	繰入金	5 4 0 千円

(2) 事業目的

犯罪行為により被害を受けた方やその家族のうち、大学等へ進学する方に対し富山市犯罪被害者等奨学資金を給付することで、希望する進路をあきらめることなく進学し、生計の礎となる資格取得等を目指してもらうことで、子どもの貧困を防ぐこと、及び人材の育成を図る。

また、富山市安全で安心なまちづくり推進条例第12条の規定に基づき、犯罪被害者等が本市において平穏な生活を営むことができるようにするため、関係機関及び関係団体との適切な役割分担のもと、犯罪被害者等が受けた被害による経済的負担の軽減を図る。

(3) 事業内容

ア. 入学奨学資金及び学費奨学資金 5 4 0 千円
大学等の入学及び学費に係る経費等に対する奨学資金を給付する。

イ. 遺族支援金及び重傷病者支援金 8 2 6 千円
犯罪被害者の遺族及び犯罪行為により重傷病を負った犯罪被害者に支給する。

【交通安全推進事業費】

10 交通安全啓発事業について

[生活安全交通課]

(1) 予算額 26,064千円

財源内訳	県補助金・委託金	692千円
	諸収入	65千円
	一般財源	25,307千円

(2) 事業目的

「交通事故の発生と事故による死傷者の根絶」を目指し、関係機関・団体等との連携のもと、交通安全市民大会等を通じて交通安全意識の向上と交通事故の減少を図るもの。

(3) 事業内容

ア. 交通安全意識啓発事業 4,325千円
交通安全市民大会、ポスターコンクールの実施や交通安全アドバイザーの活動支援等を行う。
また、交通安全運動期間等の様々な機会を通じて、反射材の配布を行う。

イ. 交通安全教室事業 14,000千円
幼児及び小学生、高齢者を対象とした交通安全教室や、参加・体験・実践型交通安全教室として薄暮教室、サポートカー体験教室を開催する。
また、中学生に自転車交通安全啓発物品を配布し、ルール遵守及びマナー向上を図る。

ウ. 交通安全指導推進体制整備事業 7,340千円
交通安全母の会、交通安全協会、幼児交通安全クラブの活動を支援する。

エ. 高齢者安全運転支援装置設置促進事業 399千円
65歳以上の高齢者が常時運転する自家用車に後付けで設置したペダル踏み間違い急発進等抑制装置について補助を行う。